

対象国の条件:

研修コース番号:(A)201984584-J002/(B)201984585-J002

案件番号:(A)201984584/(B)201984585

主分野課題:資源・エネルギー/エネルギー供給

副分野課題:

使用言語:(A)英語/(B)英語

案件概要

世界のエネルギー事情や日本のエネルギー政策の変遷と現状、現場視察による日本の最新技術動向についての理解を深めるとともに、需要予測やエネルギーバランスにもとづく政策立案方法を学ぶ。また、専門家とともに参加者各国に応じたアクションプラン作成に向けたディスカッションを行う。なお、本研修では日本を中心としたエネルギー政策全般（石油・石炭・ガス等の一次エネルギー、電力、省エネルギー、再生可能エネルギー等）を扱う。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

各国の特徴・課題をふまえたエネルギー政策の立案能力が向上する。

【成果】

1. 各国のエネルギー事情および問題点を参加者が共有し、優先課題が検討される。
2. 日本および世界のエネルギー事情・エネルギー政策の変遷と現状について理解し、比較することを通じて各国のエネルギー政策に係る課題が整理される。
3. エネルギー需給予測やエネルギーバランス、ベストミックスの概念や手法を理解し、各国への適用可能性が検討される。
4. 各国の課題解決に資する具体的な対応案が作成できる。

【対象組織】

エネルギー政策の計画・立案を担う中央省庁(エネルギー省もしくは関連政府機関)

【対象人材】

エネルギー省もしくは関連政府機関において意思決定権限を有する者

〈職務経験〉 エネルギー政策に関与する部署にて5年以上の経験がある者

内 容

1. カントリーレポート発表
2. 世界のエネルギー事情見直し、日本のエネルギー政策（電力・石油・石炭・ガス・省エネルギー・再生可能エネルギー）、日本のライフスタイルとエネルギー需給の推移、日本の省エネルギー、発電所等の視察、等
3. エネルギー統計、データベース構築、エネルギーバランス表、エネルギー需要予測手法
4. アクションプラン作成・発表及びディスカッション

本邦研修期間

(A)2019/6/5～2019/7/5  
(B)2019/7/3～2019/8/3

担当課題部

産業開発・公共政策部

所管国内機関

(A) JICA東京（産業公共）  
(B) JICA東京（産業公共）

関係省庁

実施年度

2019～2021

主要協力機関

(A)調整中/(B)調整中

特記事項  
及び  
ホームページ